



2024 年

企業の社会的責任
ファクト シート

目次

2

このレポートについて

4

Dropbox について

5

お客様を保護する

8

誠実に行動する



10

人材への投資

12

環境への影響に責任を持つ

14

コミュニティとのつながり

15

付録

このレポートについて



2024 年版 Dropbox 企業の社会的責任ファクト シート（以下、「ファクト シート」）では、企業の社会的責任に対する Dropbox の取り組みを明確に示し、事業、ユーザー、社員、コミュニティ、そして環境という主要分野における進捗について説明します。

レポートの基準とフレームワーク

Dropbox のレポートは、[Sustainability Accounting Standards Board](#) (SASB: サステナビリティ会計基準審議会) の基準に適合しています。気候関連のリスクと機会への対応は、[Task Force on Climate-related Financial Disclosures](#) (TCFD: 気候関連財務情報開示タスクフォース) の提言を踏まえたものです。Dropbox は[国連グローバルコンパクト](#) (UNGC) に加盟しており、このファクト シートは Dropbox の UNGC コミュニケーション オン プログレスでもあります。

レポート期間と範囲

このファクト シートには、別途記載がない限り、**2024 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日**までの Dropbox の企業責任プログラムおよびその進捗に関する情報を掲載しています。このファクト シートの対象範囲には、Dropbox, Inc. および完全子会社の活動が含まれます。

外部保証

Dropbox は、スコープ 1、スコープ 2、およびスコープ 3 カテゴリ 6 の温室効果ガス (GHG) 排出量を含む、企業責任に関する一部のメトリクスの独立審査を Ernst & Young LLP に依頼しています。メトリクスの審査日程を含む[独立監査人の審査報告書](#)のコピーについては、付録をご覧ください。

将来予想に関する記述と重要免責事項

このファクト シートにある記載の一部は「将来予想に関する記述」であり、1934 年証券取引所法 21E 条のセーフハーバー規定およびその他連邦証券法に準拠するよう作成されています。そうした記述は、このファクト シートの日付から見た将来の出来事や結果に関する経営陣の意見、期待、見解、計画、目標、想定、予測に基づいています。これには、弊社の企業責任に関する取り組み、戦略、イニシアチブ、目標、それらを実現するための能力、それらが事業に与える影響、弊社の事業計画と戦略、事業運営、弊社テクノロジーとサービス、成長の機会、および関係者による取り組みの努力が含まれますが、これに限定されません。このような将来予想に関する記述は、実際に起こったことではなく、あくまで予測であり、想定のみならず、なんらかのリスクと不確実性を含みます。実際の結果、活動のレベル、パフォーマンス、達成事項、および出来事は、将来予想に関する記述にあるそれらの記載、予測、または暗示されている内容から大きく異なることがあります。記載されている想定を Dropbox が合理的であると考えていても、実際の結果が将来予想から大きく異なることになるリスクや不確実性は数多く存在します。これには、米国証券取引委員会 (SEC) に提出された [Form 10-K](#) の 2024 年 12 月期の年次報告書内「リスク要因」で検討されているリスク、および SEC に提出された文書に記載されているその他要因が含まれます。Dropbox はこのファクト シートに含まれる将来予想に関する記述の更新または改訂について、法律で求められる場合を除き一切の責任を負いません。

Dropbox は、弊社の企業責任に関する目標およびイニシアチブが重要であると認識していますが、現時点では、[Form 10-K](#) の年次報告書およびそれに続く 10-Q 文書に記載されている範囲を除いて、その企業責任に関する目標、イニシアチブ、またはリスクが弊社の財務実績や経営成績にとって重要であるとは考えていません。

このファクト シートにおける「重要」「優先事項」「重大」という表現は、SEC が用いる「重要性 (materiality)」の概念と必ずしも一致しているわけではありません。



Dropbox について

Dropbox のミッションは、よりスマートな働き方を創造していくことです。2007 年の創業以来、弊社はファイルを整理し、仕事をスムーズに進行できるツールを開発してきました。その過程で、お客様のニーズに合わせて進化し、仕事の進め方を再構築してきました。

現在は、AI を活用して仕事をよりスムーズに、よりクリエイティブに、よりインパクトのあるものにする、次世代のナレッジ マネジメント ソリューションを構築しています。しかし、イノベーションは信頼という基盤の上に成り立つものでなければ意味がありません。

Dropbox のミッションは、信頼に値する存在であることを前提としています。お客様は、Dropbox が最も重要なコンテンツを保護し、安全で信頼性の高い製品を開発することを信頼しています。そのため、弊社ではすべての製品と機能の設計においてプライバシーを最優先にしており、複数のセキュリティ レイヤーでデータを保護しています。未来の働き方に AI を取り入れていく上でも、Dropbox はお客様の利益を最優先に考え、[AI 原則](#)に基づき製品を設計しています。

Dropbox の概要¹

- ・ 正社員数 2,204 人
- ・ 180 か国で 7 億人以上の登録ユーザー
- ・ 有料ユーザー数 1,822 万人
- ・ 世界中の有料プランのチーム数 57 万 5,000 以上
- ・ モバイル アプリのダウンロード数 10 億回以上
- ・ Dropbox ファイル共有接続数 45 億件以上



1,822 万人

の有料ユーザー

57 万 5,000 以上

の有料プランのチーム数

10 億回以上

のモバイル アプリのダウンロード数

7 億人以上

の登録ユーザー

お客様の保護

お客様の成功こそが、私たちの成功です。「お客様の成功は、私たちの成功」は、[Dropbox の中核となる価値観](#)の1つであり、Dropbox の業務の指針となっています。弊社はお客様から最も重要な情報を託されており、Dropbox はその情報を保護するために最高基準を維持しています。

製品責任およびデータ倫理

Dropbox は長年、AI が知識労働を変革する可能性を信じてきました。そのため、お客様が集中と生産性を維持し、情報を整理して、生産性を維持するのに役立つ次世代の製品を開発しています。

AI ファーストの働き方への移行を成功させるには、政策立案者や有識者、社内の部門横断的なパートナーシップから幅広い協力を得ることが不可欠です。また、高度な技術を利用した、よりインテリジェントな働き方を実現する AI 製品を導入する際には、お客様への透明性を確保することが重要であると認識しています。Dropbox の [AI 原則](#)は、すべての開発においてお客様からの信頼を中心に置いています。

2024 年、Dropbox は [Dash for Business](#) をリリースしました。AI を活用したこのユニバーサル検索ツールは、接続されたアプリ間のコンテンツの検索、整理、共有、保護をチームがすべて 1 か所で行えるものです。また、Dropbox による情報の扱いについてお客様の信頼を得るために、[AI 透明性リソース センター](#)を設立しました。このセンターでは、弊社の Dash における AI 利用に関するよくある質問に回答し、弊社が責任ある形で機能を構築する方法について説明しています。

責任ある製品利用

Dropbox は製品が責任ある形で利用されるよう開発しており、潜在的な悪用に対する安全対策を適用するとともに、そのリスクを定期的に評価しています。また、ユーザーが [レポート ツール](#)を使って不適切なコンテンツを報告できるようにしています。お客様はこのツールからスパム、詐欺、マルウェア、著作権侵害、有害コンテンツ、その他不適切なコンテンツについて報告でき、その内容は Dropbox が確認して適切な措置を講じます。さらに、[カスタマー サポート](#)や [Dropbox ヘルプセンター](#)経由でも報告を受け付けています。

Dropbox の[利用規約](#)では、責任を持ってサービスをご利用いただくための指針を定めています。新たな種類の損害が大規模に発生した場合や、適用される法律で必要とされる場合など、必要に応じてポリシーを更新します。このポリシーの施行に関する情報は、年 2 回発行する[透明性レポート](#)をご覧ください。



データのプライバシーとセキュリティ

お客様からの信頼は、私たちが真摯に受け止めている責任です。弊社は Dropbox の設計時からセキュリティとプライバシーを組み込み、継続的に管理しています。お客様の情報を安全に保護することで、お客様が安心して仕事に取り組み、情報を整理して本当に重要な作業に集中できるよう支援しています。

Dropbox トラスト プログラム

Dropbox トラスト プログラムは、セキュリティ、プライバシー、信頼性、AI に関連する製品リスクを対象としています。このプログラムにより、トラスト チームが連携して活動し、明確な責任分担のもとで効果的なリスク管理が全社的に実現されます。また、トラスト プログラムは、物理的リスク、ユーザー リスク、第三者リスクに加え、適用される法令や規制、契約上の要件、その他システムのセキュリティ、機密性、完全性、可用性、プライバシーに影響を及ぼす可能性のある要因に対処するためのリスク評価プロセスを確立します。弊社はトラスト プログラムの有効性について、少なくとも年に一度見直しを行います。

2024 年、弊社はセキュリティ インサイト、コンプライアンス認証、その他の信頼性に関する資料の中央ハブである [Dropbox トラスト センター](#) を刷新しました。このトラスト センターでは、お客様が Dropbox 製品のセキュリティ、プライバシー、コンプライアンス、信頼性に関する情報へセルフサービスでアクセスでき、リスク評価プロセスをよりスムーズに進めることができます。

トラスト管理とコンプライアンス

お客様からの信頼の基盤を維持するため、Dropbox では、会社のリスク管理、コンプライアンス、報告の各プログラムを統括する部門横断的なトラスト管理チームを設立しました。

Dropbox のプライバシー、セキュリティ、信頼性、事業継続に関する活動は、以下をはじめとする、業界で最も広く認められている規格や規制に準拠しています。²

- ・ ISO 27001 (情報セキュリティ マネジメント)
- ・ ISO 27701 (プライバシー情報マネジメント)
- ・ ISO 27017 (クラウドのセキュリティ)
- ・ ISO 27018 (クラウドのプライバシーとデータ保護)
- ・ ISO 22301 (事業継続マネジメント)
- ・ SOC 1、SOC 2、SOC 3 (サービス組織管理)
- ・ NIST SP 800-171 R2 (情報システム保護のための標準およびガイドライン)
- ・ EU / 米国間データ プライバシー フレームワーク、EU / 米国間データ プライバシー フレームワークの英国拡張版、スイス / 米国間のデータ プライバシー フレームワーク
- ・ 一般データ保護規則 (GDPR)
- ・ EU クラウド行動規範

これらの基準やセキュリティ対策の検証方法に関する詳細は、[Dropbox トラスト センター](#)でご確認いただけます。

2 以下の認証は、Dropbox Business に適用されます。また、これらの規格の一部は、Sign および DocSend のそれぞれにも適用されます。詳細は、[Dropbox コンプライアンス ページ](#)をご覧ください。

データ プライバシーへの取り組み

Dropbox は、お客様のデータのプライバシー保護を第一に考えています。弊社はお客様のデータを販売したり、製品内広告のために収集したりすることはありません。弊社の [Privacy and Data Protection Whitepaper \(プライバシーとデータ保護に関するホワイトペーパー\)](#) では、お客様に対する取り組みについて説明しています。また、[プライバシー ポリシー](#) では、弊社が個人データを収集、利用、処理する方法や、個人がプライバシー権を行使する方法について説明しています。

カスタマイズ可能でユーザーに合わせた管理方法は、Dropbox のプライバシー機能の基盤となっています。Dropbox Business のお客様は、組織のプライバシー、セキュリティ、コンプライアンス要件に合わせてアカウントを設定、監視するための追加の機能をご利用いただけます。また、すべてのお客様へのサポートの一環として、アカウントの安全性を維持するための Dropbox の取り組みと、お客様が個人データの可視性と管理を維持するためにできることをまとめた[共有責任ガイド](#)を作成しました。さらに 2024 年には、すべてのアカウントに[プライバシー設定]タブを追加し、プライバシー設定へのアクセスや管理を簡単に行えるようにして製品エクスペリエンスを向上させました。



プライバシーの監視とガバナンス

Dropbox のデータ保護責任者は、個人情報の収集、保存、処理の状況を監視することで、EU 一般データ保護規則 (GDPR) への遵守を確保しています。また、クラウド サービス プロバイダが GDPR の義務を履行するための明確な指針を提供する [EU クラウド行動規範](#) にも準拠しています。弊社の EU / 米国間データ プライバシー フレームワーク認証は、Dropbox Business および Dropbox Sign を対象としており、2024 年にはその適用範囲を [Dropbox DocSend](#) にまで拡大しました。

Dropbox プライバシー プログラムの運用は、プライバシーチームが担当しています。このチームは主要なプライバシーの取り組みを実施するとともに、製品および社内プロセスへのプライバシー保護の組み込みを推進しています。また、このプライバシー プログラムは、製品法務、ガバナンス・リスク・コンプライアンス、プライバシー エンジニアリング、公開ポリシーなど、複数のチームによる部門横断的な関与と情報提供によって支えられています。

他の多くのオンライン サービスと同様に、Dropbox も政府機関からお客様の情報提供の要請を受けることがあります。弊社の[基本理念](#)では、政府によるデータ要請への対応方針を含め、お客様のデータに対する責任ある管理への弊社の取り組みについて説明しています。また、年 2 回発行している[透明性レポート](#)では、政府によるデータ要請の件数と弊社の対応状況について報告しています。



サイバーセキュリティ

Dropbox は、幾重もの保護レイヤーを備えた安全な分散型インフラストラクチャで設計されています。コントロールと可視性を高めるツールを使ってお客様のデータを保護し、IT 管理者の手助けをするべく日夜努力しています。リスクを見極め Dropbox のセキュリティを促進するために、堅牢性の高い情報セキュリティ管理フレームワークを開発しています。

Dropbox では、ユーザーのアカウントとデータを安全に保つための[セキュリティ チェックアップ ツール](#)を継続的に提供しています。2024 年には、チーム フォルダのオプションとしてエンド ツー エンド暗号化を導入し、共同編集者のみが暗号化されたコンテンツにアクセスできる、より強固な保護を実現しました。

弊社では、セキュリティ ポリシーを含むすべてのトラスト ポリシーを少なくとも年に一度見直し、効果を維持できるよう、ビジネス ニーズや業界標準、法規制の変化に合わせて改善を行っています。弊社のセキュリティ対策に関する詳細は、[Dropbox セキュリティ ホワイトペーパー](#)および [Dropbox Dash のセキュリティおよび信頼ガイド](#)をご覧ください。

誠実に行動する

Dropbox は、誠実性と責任感のある文化を築くことは、すべてのチーム メンバーの責任であると考えています。それは、高い倫理基準を自らに課し、全社的に厳格な監視を維持することを意味します。弊社は、取締役会の指導のもと、方針、手続き、内部統制によって支えられた強固なコーポレート ガバナンスの確立に取り組んでいます。

取締役会

Dropbox 取締役会は、上級管理職を監督し、Dropbox の適切で倫理的な運営を管理できるよう支援しています。取締役は幅広い経験、知識、専門的背景を持ち、その専門性を活かして、Dropbox の全社員が事業の卓越性、倫理的で廉潔な行動、誠実性に取り組むための基準を策定しています。

2025 年の年次株主総会の時点において、Dropbox の取締役会は 8 名の取締役で構成されており、そのうち 7 名が Nasdaq グローバル セレクト マーケットの上場規則に基づく「独立」取締役の要件を満たしています。ドリュー・ヒューストンは取締役会議長および最高経営責任者を務めています。ヒューストンは共同創業者として、戦略的優先事項を見極め、重要な議論を主導し、事業計画の実行を推進する最適な立場にあります。取締役会とコーポレート ガバナンスに関する詳細は、Dropbox の [コーポレート ガバナンス ガイドライン](#) および [委任状提出書類](#) に記載されています。

企業倫理と誠実性

弊社は、スマートな働き方を創造するには、まず内面の変革が必要であると考えています。Dropbox の価値観に根ざした高い倫理観の文化こそが、長期的な成功の基盤となります。Dropbox のポリシーでは、明確な行動指針を定め、価値観に基づくプロフェッショナルな職場づくりを促進しています。

弊社はこれらの価値観を、[Worldwide Code of Business Conduct and Ethics](#) (グローバル行動規範と倫理規範、以下「[行動規範](#)」) を通じて実践しています。この規範は、法律、規則、規制、財政責任、説明責任における誠実性、廉潔性、コンプライアンスを促進させるとともに、不正行為を防止することを目的としています。Dropbox の全社員は、毎年この行動規範、および情報セキュリティとプライバシーに関するデジタルトレーニングを受講することが義務づけられています。2024 年には、正社員の 98 % がこれらのトレーニングを修了しました。さらに、社員は当社の情報セキュリティおよびプライバシー ポリシーに従って行動しており、これらのポリシーは毎年見直しを行い、必要に応じて改訂しています。

また、Dropbox の Whistleblower Policy (内部通報ポリシー) では、社員、役員、取締役、派遣社員が、当社のポリシーに違反する可能性のある疑わしい行為を発見した場合、上司、人事担当ビジネス パートナー、最高法務責任者、最高財務責任者、または第三者による匿名の通報ホットラインを通じて、速やかに報告することを推奨しています。

誠実な行動への取り組みを強化するのが、[Foreign Corrupt Practices Act \(FCPA、海外腐敗行為防止法\)](#) および [Anti-Bribery Policy \(反贈賄方針\)](#) です。これは、[Supplier Code of Conduct \(サプライヤー行動規範\)](#) を通じて弊社の取引先やビジネス パートナーにも拡大しています。

企業責任のガバナンスと監視

Dropbox は、事業のあらゆる分野において、企業責任に関わるリスクと機会を慎重に評価することに取り組んでいます。私たちは、社員、投資家、顧客からの意見を基に、企業責任において最も重要なテーマを特定するため、重要性の評価を実施しています。事業が進化し、変化する中で、Dropbox は常に新たな動向や優先事項、期待の変化に対応できるよう、重要性の評価を定期的に見直しています。

取締役会の Nominating and Governance Committee (指名およびガバナンス委員会) は、関連する要件へのコンプライアンス、情報開示、関連リスクなど、当社の企業責任に関する活動を監視しています。



人材への投資

「スマートな働き方を創造する」という Dropbox のミッションは、社員から始まります。2024 年、Dropbox は、好奇心、イノベーション、成長志向を大切にするという決意を新たにしました。弊社は引き続き、優れた人材の採用と高い成果を上げる社員の支援に注力します。ツールやプロセスの効率化によりワークフローを簡素化し、従業員の作業時間を数千時間削減しました。また、柔軟性と対面でのつながりのバランスを保つために、バーチャル ファーストモデルを進化させ、チームがスマートに効率よく働けるように、AI への投資も行いました。

これらの取り組みを実現させるため、日々の業務に学びを組み込み、従業員体験における負担を軽減し、説明責任の文化を育んでいます。こうしたあらゆる努力が、優秀な人材を確保し、社員が最大限の力を発揮できる環境を整え、未来の働き方を形作ることにつながっています。

Dropbox の人材について詳しくは、[「Dropbox 会社風景」のブログ](#)をご覧ください。

バーチャル ファーストを通じた従業員の支援

Dropbox は 2020 年以降、分散型勤務のアプローチとして[バーチャル ファースト](#)を採用しています。このモデルでは、リモートワークに加え、年に数回の意図的な対面交流を重視しています。バーチャル ファーストにより、人材誘致、エンゲージメント、企業文化の強化を継続的に推進しています。

バーチャル ファーストの成功の鍵は、有意義な対面交流の場を作ることです。2024 年には **93 回のチーム オフサイト**を開催し、各チームが戦略を共有して関係を築き、対面でコラボレーションする機会を設けました。また、**海外の 31 か所で 238 回のコミュニティイベント**を開催しました。さらに、アンカー ウィークやリーダーシップ研修など、新しい形式も試行しました。アンカー ウィークでは、大規模なグループが 1 か所に集まり、計画策定をしたり交流を深めたりできます。リーダーシップ研修では、上級リーダー同士の連携を強化できます。こうした取り組みを支援するために、Dropbox はオンデマンドワークスペースの拡張、オフサイト計画チームの設立、セルフサービス型リソースの改善を行い、研究に裏付けられた計画マトリクスと専門ファシリテーターを導入し、チームが目的意識をもって計画できるようにしました。

Dropbox では、製品設計で用いているのと同じ「構築 - 測定 - 学習」のアプローチをバーチャル ファーストにも適用しています。第 3 回「Life in Virtual First」（バーチャル ファーストでの生活）年次調査は、改善の指針となり、モデルの効果を裏付けました。

- ・ 新入社員の **72 %** が、Dropbox に入社した理由の 1 つはバーチャル ファーストであると回答
- ・ **90 %** が、会社に留まる主な理由の 1 つはバーチャル ファーストであると回答
- ・ 職場での成功を報告した割合は、**48 % から 88 % へと上昇**
- ・ 従業員満足度スコアは、**会社史上で最高水準を記録**

バーチャル ファースト企業として、Dropbox は現代の働き方を探求するラボの役割を担い、分散型チームを支援するツールを開発しています。弊社がオープン ソース化した[バーチャル ファースト ツールキット](#)は、コミュニケーション、チームのつながり、目標設定の強化に役立てられます。また、未来の働き方に関するオピニオン リーダーとして、メディアでの影響力を倍増させ、[ウォール・ストリート・ジャーナル](#)誌や[ハーバード・ビジネス・レビュー](#)誌でも高い評価を受けました。

人材誘致、能力開発、エンゲージメント

Dropbox では、従業員体験をより効率的で効果的なものにするための取り組みを続けています。



Dropbox 独自の採用プロセス

Dropbox では、優秀な人材を採用し育成するために、採用プロセスの改善を継続的に行っています。2024 年は、当社の事業に貢献したいという意欲を持つ優秀な人材の採用において、極めて成果の大きい 1 年となりました。採用活動を強化するために、候補者の体験を改善するとともに、採用プロセスに関わる Dropbox 社員の能力向上を図る新しいトレーニング プログラムやコミュニケーション プログラムを導入しました。リーダーシップ向けの個別支援も併せて実施しています。定性的な取り組みの一環として、Dropbox は Bar Raiser (採用基準引き上げ) プログラムを立ち上げました。これは、経験豊富な面接官や管理職を活用し、採用プロセスにおける一貫性、公平性、卓越性を確保するものです。また、Hiring Plus (採用スキル向上) トレーニング プログラムも開始しました。このプログラムでは、Dropbox 社員が採用プロセスに効果的に参加し、優秀な人材を採用するために必要なスキルとガイダンスを提供しています。



パフォーマンスの管理

Dropbox では、成果、貢献、主要な行動を重視した体系的な評価プロセスを維持しています。2024 年には、高い成果を上げた社員への報奨や、すべてのレベルや職能におけるスキルと行動の期待値を明確に定義するキャリア フレームワークの強化を通じて、人材密度のさらなる向上を図りました。また、評価プロセスの改善にも取り組み、非同期型のキャリブレーション ツールの導入、効果的なフィードバック作成を支援する社内 AI ツールの開発、ワークフローの効率化、公正性、透明性、生産性の向上を実現しました。

従業員の能力開発

この 2 年間、Dropbox はビジネス ニーズと社員の成長を支援するために、学習プログラムを進化させてきました。若手および中堅社員向けに集団参加型の育成プログラムを提供するとともに、キャリア プランニングに関するリソースも整備しています。2024 年には、新たな学習管理システム「GoLearn」を導入しました。直感的なデザインとシンプルなワークフローにより、社員の学習体験をよりスムーズで魅力的なものにしています。同年、中堅社員および上級社員向けのキャリア開発プログラム「Ascent」と「Summit」が、受講者満足度でほぼ満点の学習者満足度スコアを獲得しました。上級管理者レベルの昇進者の 73 % がこれらのプログラムの参加者でした。

さらに、AI が人材管理の方法を変革しています。AI ツールの活用スキルは、すべての職種で必須の基礎能力となりました。この変化は、スキルの定義、人材育成パイプラインの構築、業務効率化の推進において、広範な変革をもたらしています。



環境への影響に責任を持つ

信頼に値する存在になることは、環境への影響に対する責任を負うことを意味します。Dropbox は、環境への影響を管理することは弊社の価値観に合致するだけでなく、効率を高め、リスクを軽減し、イノベーションを促進することで、ビジネス目標の達成にもつながると考えています。

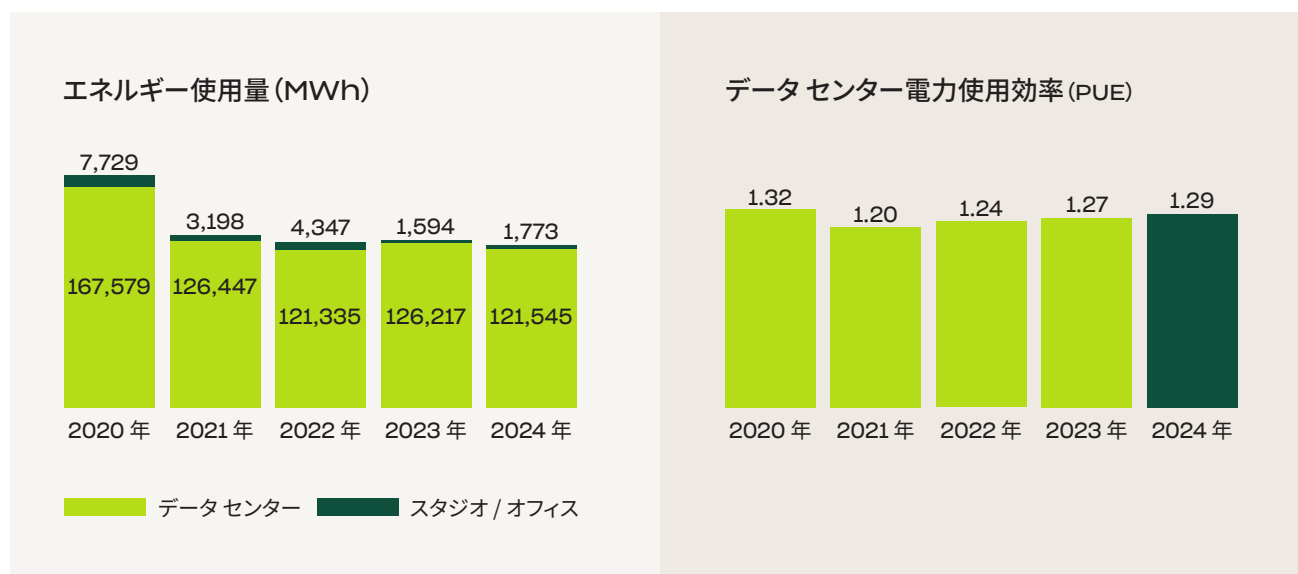
新しいテクノロジーの可能性を活用する際に、そのエネルギー需要に十分配慮し、効率を高め環境への負荷を削減する方法を継続的に模索しています。

エネルギーと二酸化炭素排出量

Dropbox は事業運営を支えるデータセンターのエネルギー使用を、多層的な戦略によって管理しています。具体的には、効率の向上、消費量の削減、コロケーション施設での再生可能エネルギーの調達、不足分を補うためのエネルギー属性証書 (EAC) の購入があります。さらに、認証済みのカーボン削減プロジェクトに投資することで、直接的に削減できないスコープ 1、スコープ 3 の出張および在宅勤務に伴う排出量をすべて相殺しています。この取り組みは 2021 年以降、毎年継続的に実施されています。³

AI のワークロードの増加に伴い、Dropbox はパフォーマンスと持続可能性の両方を念頭に置いてインフラストラクチャを拡張しています。汎用的な従来のシステムから、Dropbox のワークロード専用プラットフォームへと移行を進め、過剰なプロビジョニングの最小化、ハードウェア利用率の向上、保存データ 1 ペタバイトあたりのエネルギー消費量削減、ハードウェアの統合、大容量ドライブによる高密度ストレージの導入を実現しています。これらの投資によって、ペタバイトあたりの消費電力を削減し、将来に向けてスマートで環境負荷の少ないシステムを構築できます。

また、アイドル状態のサーバーを低電力状態にしてエネルギー消費を削減する Deep Sleep テクノロジーを拡張しました。ヒートシンクの再設計と冷却ファンのアルゴリズム最適化を行った第 7 世代のサーバー ハードウェアへの移行も開始しています。これにより、これまでで最も効率的かつスケーラブルなアーキテクチャが実現し、Dropbox AI 製品の継続的な成長を支えています。



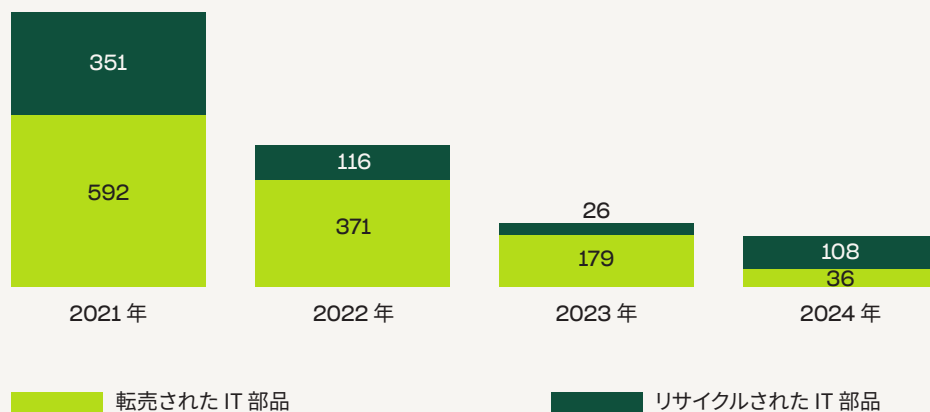
3 Dropbox の再生可能エネルギー調達への取り組みについて詳しくは、[付録](#)をご覧ください。



電子廃棄物

テクノロジー企業として、Dropbox における最大の廃棄物は電子廃棄物です。弊社では、データ センターの効率性と信頼性を高めるために、IT ハードウェアを定期的に更新しています。使用を終了した機器は、再生・リサイクルの大手パートナー企業を通じて、責任を持って処分しています。また、包括的な製品ライフサイクルのアプローチに基づき、ハードウェアの寿命を延ばすため修理を優先させ、可能な場合は機器を再販し、再販が不可能な場合は部品を再利用またはリサイクルすることで、資源の保全と価値の回収を実現しています。

発生した電子廃棄物：サーバーの転売とリサイクル
(ショートトン)



コミュニティとのつながり

Dropbox は、スキル、製品、リソース、時間を社会貢献に活かすことで、コミュニティに良い影響を与え、職場の文化を向上させることができます。こうしたコミュニティ活動は、「Dropbox for Good」、「Dropbox Neighborhoods」、「Dropbox Foundation」を通じて、協働的なアプローチで進められています。

バーチャル ファーストに移行してから、社員が世界各地に広がったことで、コミュニティへの働きかけを拡大しています。より多くのバーチャル イベントを活用し、各地のコミュニティとのつながりを深めています。

社会への貢献

Dropbox for good

Dropbox for Good は、各人のスキルと時間を活かしたコミュニティへの奉仕を促進することを目的とした社員主導のグループです。社員全員に、年間 **32 時間の有給ボランティア休暇** が与えられます。また、**慈善事業への社員の寄付に対して 1 人あたり最大 2,000 ドルまで寄付額をマッチング**する制度を設けています。さらに、社員は毎年 Dropbox 製品を非営利団体に寄付することができます。

社員が社会貢献活動に取り組めるよう、Dropbox は年 2 回設けられるグローバルな「Impact Days」を通じて、社会貢献のための時間と場所を提供しています。これらの活動は、Dropbox 社内での関係を強化し、バーチャルと対面の両方の体験を促進します。2024 年の Impact Days では、**世界 10 以上の都市で 200 を超える非営利団体を支援**しました。

また 2024 年には、社員の寄付と会社のマッチングを通じて **120 万ドル以上を慈善事業に寄付し、社員は 3,600 時間以上のボランティア活動** を通じて **1,400 超の非営利団体を支援**しました。さらに、**70 を超える非営利団体に対し、1,400 以上の Dropbox ライセンスを寄付**しています。

Dropbox Foundation

2018 年に設立された [Dropbox Foundation](#) は世界中の人権団体と協力して、機会均等や基本的な自由、生活に必要な基礎的支援を提供する組織です。パートナーに対して、制限のない助成金や、スキルを生かしたボランティア支援を提供しています。2024 年 12 月 31 日時点で、Dropbox Foundation は設立以来 **780 万ドルを人権団体に寄付**したことになります。

Dropbox Foundation の詳細や、支援対象の団体については、[Dropbox Foundation ウェブページ](#)をご覧ください。



付録

SASB 指標	16
パフォーマンス データ表	19
用語と追加情報	21
独立監査人の審査報告書	23

SASB 指標

Dropbox は、2023 年版 SASB ソフトウェア & IT サービス業界向けサステナビリティ会計基準に準拠して、この指標を作成しました。

コード	会計指標	回答
ハードウェア インフラストラクチャの環境フットプリント		
TC-SI-130a.1	(1) 総エネルギー消費量、(2) グリッド電力の割合、(3) 再生可能エネルギーの割合	付録 (20 ページ)
TC-SI-130a.2	(1) 総取水量、(2) 総水消費量、ベースライン水ストレスが高い地域または非常に高い地域それぞれの割合	Dropbox はこの情報を公開していません。
TC-SI-130a.3	データセンターのニーズに対する戦略的計画の中に環境配慮を統合するための検討	環境への影響に責任を持つ
データ プライバシーと表現の自由		
TC-SI-220a.1	ターゲティング広告およびユーザーのプライバシーに関する方針と実践の説明	お客様を保護する
TC-SI-220a.2	情報が二次目的で使用するユーザーの数	Dropbox はユーザー データを販売することも、広告によって収益を得ることもありません。 詳しくは、Dropbox プライバシー ポリシー の「Dropbox が収集する情報とその理由について」セクションをご覧ください。
TC-SI-220a.3	ユーザー プライバシーに関連する法的手続きに起因する金銭的損失の総額	2024 Form 10-K , pp. 45-46, 102
TC-SI-220a.4	(1) 法執行機関からのユーザー情報開示の要請件数、(2) 情報が求められたユーザー数、(3) 開示に至った割合	Dropbox が法執行機関による要請にどのように対応しているかの詳細については、 Dropbox での透明性に関するレポート をご覧ください。

データ プライバシーと表現の自由		
TC-SI-220a.5	主要製品またはサービスが、政府の要請により監視、ブロック、コンテンツ フィルタリング、検閲の対象となっている国のリスト	<p>お客様を保護する</p> <p>指針となる原則</p> <p>Dropbox は、政府のデータ要請が、求める情報のみに制限され、特定のユーザーや合法的な調査のみに厳密に絞られるべきであると考えます。</p> <p>Dropbox のプライバシー ポリシーに従い、弊社がユーザー情報をサードパーティに開示する可能性があるのは、開示が合理的に必要であると判断した場合のみとなります。Dropbox は、ユーザー データに対する政府 (国家安全保障を含む) の要請を受け、精査し、回答する際、特定の指針となる原則に従います。</p>
データ セキュリティ		
TC-SI-230a.1	(1) データ漏洩件数、(2) 個人データ侵害の割合、(3) 影響を受けたユーザー数	2024 Form 10-K , pp. 16-17
TC-SI-230a.2	サードパーティのサイバー セキュリティ基準の使用を含む、データ セキュリティリスクを特定し対処するアプローチの説明	お客様を保護する
グローバルで多様性に富み、高いスキルを持つ人材の採用と管理		
TC-SI-330a.1	労働ビザを必要とする従業員の割合	Dropbox はこの情報を公開していません。
TC-SI-330a.2	従業員エンゲージメントの割合	<p>2024 年には、Dropbox 従業員の 89 % がエンゲージメント調査に回答しました。</p> <p>「Soapbox」として知られるこの調査は、従業員と社内リーダーに、順調に進んでいることや会社で改善が必要なことに関してフィードバックするための公式ルートを提供することを念頭に設計されています。</p>
TC-SI-330a.3	以下における (1) 性別、(2) 多様性グループの割合: (a) 経営幹部、(b) 非経営幹部、(c) 技術スタッフ、(d) その他すべての従業員	Dropbox はこの情報を公開していません。

知的財産の保護および競争行為		
TC-SI-520a.1	反競争的行為の規制に関連する法的手続きに起因する金銭的損失の総額	2024 Form 10-K , pp. 45-46, 102
テクノロジーの混乱によるシステムリスクの管理		
TC-SI-550a.1	(1) パフォーマンスの問題の数、(2) サービス中断の数、(3) 顧客の総ダウンタイム	2024 年、Dropbox はインシデント管理基準に基づき、パフォーマンスの問題を 2 件記録しましたが、サービス中断は発生しませんでした。SASB の定義に基づくお客様の総ダウンタイムは 0 分でした。
TC-SI-550a.2	事業の中断に関連する事業継続リスクの説明	お客様を保護する 2024 Form 10-K , pp. 16-19, 24-26, 42 SOC 3 レポート

パフォーマンス データ表

四捨五入していることにより、以下の表にある内訳と合計が一致しないことがあります。また割合においても絶対値が正確に反映されないことがあります。

GHG 排出量 ^{4,5}						
	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
総 GHG 排出量 (mtCO ₂ e)						
スコープ 1	773	1,623	1,053	768	699	515
スコープ 2 (ロケーション基準)	54,602	53,414	37,106	36,948	36,589	35,629
スコープ 2 (マーケット基準)	54,729	53,533	0	0	0	-
スコープ 3 (通勤や出張)	5,113	419	41	1,687	3,364	3,492
総報告排出量 (ロケーション基準)	60,489	55,456	38,200	39,403	40,652	39,635
総報告排出量 (マーケット基準)	60,616	55,575	1,094	2,455	4,063	4,007
カーボン オフセット/再生可能エネルギー	0	0	1,094	2,455	4,063	4,007
ロケーション別スコープ 1 およびスコープ 2 の排出量 (mtCO ₂ e) (スタジオ / オフィスおよびデータ センター) ⁶						
米国 (ロケーション基準)	54,720	54,392	38,094	37,676	37,251	36,059
米国 (マーケット基準)	54,720	54,392	1,013	743	674	496
オーストラリア (ロケーション基準)	108	112	-	-	-	-
オーストラリア (マーケット基準)	108	112	-	-	-	-
アイルランド (ロケーション基準)	311	321	64	40	37	85
アイルランド (マーケット基準)	438	440	39	25	25	19
イスラエル (ロケーション基準)	236	212	-	-	-	-
イスラエル (マーケット基準)	236	212	-	-	-	-
発生源別スコープ 1 およびスコープ 2 の排出量 (mtCO ₂ e) (スタジオ / オフィスおよびデータ センター)						
スタジオ/オフィス (ロケーション基準)	2,688	3,771	1,827	1,847	1,077	898
スタジオ/オフィス (マーケット基準)	2,815	3,890	1,053	768	699	515
データ センター (ロケーション基準)	52,687	51,266	36,332	35,870	36,212	35,246
データ センター (マーケット基準)	52,687	51,266	0	0	0	0

4 Ernst & Young LLP は、スコープ 1、スコープ 2 (ロケーション基準)、スコープ 2 (マーケット基準)、および Scope 3 カテゴリ 6 の GHG 総排出量について、独立した保証業務を実施しました。詳しくは、付録にある独立監査人の審査報告書をご覧ください。

5 GHG の算定方法については、付録 (21 ~ 22 ページ) をご覧ください。

6 オーストラリアおよびイスラエルでの事業展開に伴う Dropbox の二酸化炭素排出量については、付録 (22 ページ) をご覧ください。

エネルギー使用量						
	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024
総エネルギー使用量 (MWh)	176,177	182,486	134,354	129,062	130,951	125,626
電力	173,848	175,308	129,645	125,682	127,812	123,318
スタジオ / オフィス	6,191	7,729	3,198	4,347	1,594	1,773
データ センター	167,657	167,579	126,447	121,335	126,217	121,545
その他の燃料	2,328	7,178	4,708	3,380	3,140	2,307
データ センター電力使用効率 (PUE)	1.27	1.32	1.20	1.24	1.27	1.29

廃棄物発生量 ⁷				
	2021 年	2022 年	2023 年	2024
総廃棄物 (ショートトン)	1,178	776	520	404
IT 廃棄物	943	486	205	144
リサイクルされた IT 廃棄物	351	116	26	108
再販売された IT 廃棄物	592	371	179	36
一般施設廃棄物	234	290	315	259
コンポスト化された廃棄物	6	97	98	77
埋め立てられた廃棄物	192	174	195	159
リサイクルされた廃棄物	36	19	22	23

⁷ 2019 年および 2020 年の廃棄物データは取得できていません。

用語と追加情報

再生可能エネルギー：Dropbox の再生可能エネルギーには、会社オフィスおよびデータ センターの直接 IT 負荷における電力使用量が含まれ、直接燃焼燃料（天然ガスやディーゼル油など）およびデータ センターの冷暖房（Dropbox の管理境界外）は除外されています。弊社は効率性を向上させ、消費量を削減し、同一施設内の設備向けに再生可能エネルギーを調達するとともに、その他の会社オフィスおよびデータ センターの直接 IT 電力消費量に対応するために EAC を購入しました。

データ センター インフラストラクチャ：Dropbox ユーザーのデータの 90 % 以上は、弊社のデータ センターのコロケーション施設にある独自のインフラストラクチャに保存されています。その他のユーザーのストレージ ニーズに対しては、AWS を利用しています。再生可能エネルギーを調達していない地域において、AWS で使用されるエネルギー量は、Dropbox が EAC を購入して補っています。

Deep Sleep テクノロジー：Dropbox データ インフラストラクチャ チームは、稼働していないサーバーを自動的に低電力モードに切り替えることでサーバーの使用を最適化し、パフォーマンスに影響を与えることなくエネルギー消費量を削減するためにこのテクノロジーを作り上げました。その結果、この自動化技術を利用するデータ センターでは、エネルギー フットプリントおよび電気料金が大幅に削減されました。

GHG プロトコルの定義：GHG プロトコルでは、スコープ 1、2、3 の排出量を次のとおり定義しています。

- ・ スコープ 1: 組織が管理または所有する発生源に起因する温室効果ガス直接排出量。
- ・ スコープ 2: 購入した電気、蒸気、暖房、冷房に関連する間接排出量。
- ・ スコープ 3: 報告している組織が所有または管理していない資産の活動により生じる間接的な排出量であり、組織がそのバリューチェーンを通じて間接的に影響を与えているもの。スコープ 3 には、スコープ 1 と 2 の範囲に含まれないすべての発生源が含まれます。
- ・ スコープ 3 通勤や出張による排出量: このカテゴリには、航空機、電車、バス、乗用車をはじめ、第三者が所有または運営する乗り物を利用した、業務に関連する活動での従業員の輸送により生じる排出量、およびそれに関連するホテルの宿泊に伴う排出量が含まれます。
- ・ マーケット基準の排出量: マーケット基準手法では、エネルギーを使用する市場内での調達に利用される市場取引手段に基づく排出係数を用いて、排出量を算定します。
- ・ ロケーション基準の排出量: ロケーション基準手法では、エネルギー消費が発生するグリッドの平均排出原単位（多くの場合グリッド平均排出係数データ）を使用して、施設への電力の物理的供給に伴う排出量を計算します。

GHG 排出量算定手法：算定は World Business Council for Sustainable Development and the World Resources Institute が提供する GHG Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard (GHG プロトコル コーポレート算定報告基準) と The Climate Registry's General Reporting Protocol (気候レジストリの一般的報告プロトコル) に準拠しています。リース設備を含め Dropbox が運営を管理しているすべての施設がスコープ 1 とスコープ 2 の GHG インベントリに含まれます。実際のエネルギーの請求書がなかったものについては、商業建物エネルギー消費量調査データベースを使用して排出量を概算しています。報告された GHG 排出量には、電気、天然ガス、および燃料の消費により排出される CO₂、CH₄ および N₂O、ならびに建物やデータ センターでの冷媒使用による HFC 排出量が含まれます。Dropbox では PFC、SF₆、NF₃ の使用による排出はありません。エネルギー消費、燃料燃焼、および通勤や出張のデータを GHG 排出量に変換する際、Dropbox では米国環境保護庁 (EPA) の Emissions & Generation Resource Integrated Database (eGRID)、国際エネルギー機関 (IEA)、Environment Canada National Inventory Report、US EPA Emission Factors Hub、US EPA Office of Research and Development Supply Chain Greenhouse Gas Emission Factors for US Industries and Commodities、英国環境・食糧・農村地域省による係数を使用しています。排出を CO₂e に変換するために使用した地球温暖化係数は、IPCC 第 5 次評価報告書のものです。

- ・ スコープ 1 直接排出量には、固定燃焼と冷媒漏洩が含まれます。Dropbox による排出の直接排出源には、ビル暖房、予備発電機の定置式ディーゼル使用、所有し運転している設備での冷媒漏洩が含まれます。

- ・ スコープ 2 間接排出量には、購入した電力による排出が含まれます。リースしているコロケーション データ センターの場合、Dropbox では運営管理統合アプローチをとっており、スコープ 2 の報告ではリースしているコロケーション データ センターの上流排出量についても説明しています。
- ・ ロケーション基準の排出量の算定には、ロケーション基準の電力グリッド排出原単位係数を使用しています。これは、特定の地域で消費される電力単位あたりで発生する GHG 排出量を定義しています。
- ・ マーケット基準の排出量は、電力使用を補うために調達した再生可能エネルギーに対して、排出係数ゼロを適用することで算定されます。
- ・ 2019 年、2020 年、2021 年、2022 年、2023 年、2024 年、Dropbox はスコープ 3 の通勤や出張に関連する排出量のみ報告しています。これには、航空機、ホテル、レンタカー、鉄道による排出量が含まれます。

パフォーマンス データ表、スコープ 3 (通勤や出張)： Dropbox のスコープ 3 排出量は、COVID-19 パンデミックにより移動や出張が制限されたことを主な要因として、2019 年から 2020 年にかけて大幅に減少しました。

パフォーマンス データ表、オーストラリアおよびイスラエル：2021 年 4 月に、Dropbox はバーチャル ファーストの働き方に移行し、リモートワークが従業員の主な働き方となりました。Dropbox は自社のスタジオ スペースをすべて貸し出し、フルタイムのオフィス スペースからスタジオに転換したことで事業運営に必要な物理的なスペースの大きさを削減しました。また、バーチャル ファーストに移行することにより、一部のサードパーティが所有し管理するスタジオやオフィスに関連する排出量が、GHG Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard (GHG プロトコル コーポレート算定報告スタンダード) のスコープ 3 に分類されることになります。Dropbox では現在、スコープ 1 とスコープ 2 に分類される自社のスタジオ、オフィス、データ センターからの排出量のみ報告しています。サードパーティが所有し管理するスタジオ、オフィス、データ センターからの排出量は、スコープ 3 に分類されるため現在報告していません。



Independent Accountants' Review Report

To the Board of Directors and Management of Dropbox, Inc.,

We have reviewed Dropbox, Inc.'s ("Dropbox") Schedule of Select Environmental Indicators (the "Subject Matter") included in Exhibit A for the year ended December 31, 2024, in accordance with the criteria, also set forth in Exhibit A (the "Criteria"). Dropbox's management is responsible for the Subject Matter in accordance with the Criteria. Our responsibility is to express a conclusion on the Subject Matter based on our review.

Our review was conducted in accordance with attestation standards established by the American Institute of Certified Public Accountants (AICPA) AT-C section 105, *Concepts Common to All Attestation Engagements*, and AT-C section 210, *Review Engagements*. Those standards require that we plan and perform our review to obtain limited assurance about whether any material modifications should be made to the Subject Matter in order for it to be in accordance with the Criteria. The procedures performed in a review vary in nature and timing from and are substantially less in extent than, an examination, the objective of which is to obtain reasonable assurance about whether the Subject Matter is in accordance with the Criteria, in all material respects, in order to express an opinion. Accordingly, we do not express such an opinion. Because of the limited nature of the engagement, the level of assurance obtained in a review is substantially lower than the assurance that would have been obtained had an examination been performed. As such, a review does not provide assurance that we became aware of all significant matters that would be disclosed in an examination. We believe that the review evidence obtained is sufficient and appropriate to provide a reasonable basis for our conclusion.

We are required to be independent of Dropbox and to meet our other ethical responsibilities, in accordance with the relevant ethical requirements related to our review engagement. Additionally, we have complied with the other ethical requirements set forth in the Code of Professional Conduct and applied the Statements on Quality Control Standards established by the AICPA.

The procedures we performed were based on our professional judgment. Our review consisted principally of applying analytical procedures, making inquiries of persons responsible for the Subject Matter, obtaining an understanding of the data management systems and processes used to generate, aggregate and report the Subject Matter and performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances.

As described in the footnotes to the Schedule of Select Environmental Indicators, the Subject Matter is subject to measurement uncertainties resulting from limitations inherent in the nature and the methods used for determining such data. The selection of different but acceptable measurement techniques can result in materially different measurements. The precision of different measurement techniques may also vary. Furthermore, Scope 3 emissions are calculated based on a significant number of estimations and management assumptions due to the inherent nature of the Greenhouse Gas Protocol Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions criteria.

The information included in Dropbox's 2025 submission to the CDP, formerly the Carbon Disclosure Project, and Dropbox's website posting, other than the Subject Matter, has not been subjected to the procedures applied in our review and, accordingly, we express no conclusion on it.

Based on our review, we are not aware of any material modifications that should be made to the Schedule of Select Environmental Metrics for the year ended December 31, 2024 in order for it to be in accordance with the Criteria.

Ernst + Young LLP

San Francisco, California
October 9, 2025

Exhibit A:

Dropbox Inc.
Schedule of Select Environmental Indicators
For the year ended December 31, 2024

Indicator Name	2024 Value	Unit	Criteria
Scope 1 Greenhouse Gas (GHG) Emissions ^{1, 2, 6, 7}	515	Metric tons of carbon dioxide equivalent (mtCO ₂ e)	The World Resources Institute ("WRI") / World Business Council for Sustainable Development's ("WBCSD") Greenhouse Gas ("GHG") Protocol: A Corporate Accounting and Reporting Standard, as amended by the WRI/WBCSD GHG Protocol Scope 2 Guidance
Scope 2 GHG Emissions, location-based-method (LBM) ^{1, 3, 6, 7}	35,629	mtCO ₂ e	WRI/WBCSD's GHG Protocol Scope 2 Guidance, an amendment to the WRI/WBCSD GHG Protocol: A Corporate Accounting and Reporting Standard
Scope 2 GHG Emissions, market-based-method (MBM) ^{1, 3, 4, 6, 7}	0	mtCO ₂ e	
Scope 3 Category 6 GHG Emissions ^{5, 6, 7}	3,492	mtCO ₂ e	WRI/WBCSD's The GHG Protocol Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions

Note 1: Non-financial information is subject to measurement uncertainties resulting from limitations inherent in the nature and the methods used for determining such data. The selection of different but acceptable measurement techniques can result in materially different measurements. The precision of different measurement techniques may also vary.

¹ Dropbox, Inc. (Dropbox) management applies the operational control approach in calculating Scope 1 and 2 GHG emissions. Dropbox considers facilities in which Dropbox has the authority to introduce and implement its operating policies as within its operational control. Specifically, this includes Dropbox's leased offices and data centers and excludes sub-leased offices and shared working spaces where Dropbox does not have operational control. Furthermore, as it relates to data centers, Dropbox deems emissions from computing and storage operations as within its operational control and emissions from cooling as outside its operational control.

² Dropbox prioritizes the use of actual consumption data to calculate its Scope 1 GHG emissions. Where actual data is not available or cannot be obtained in a timely manner, Dropbox estimates GHG emissions using other available inputs such as facility square footage and commercial building energy consumption survey (CBECS) data. Approximately 97% of Dropbox's Scope 1 GHG emissions are estimated using the calculation methodologies described below. Dropbox's Scope 1 GHG emissions represent direct emissions resulting from the combustion of natural gas and use of refrigerants at facilities within Dropbox's operational control. Dropbox does not have operational control of a transportation fleet, therefore mobile combustion related emissions are not included in Scope 1 GHG emissions.

Scope 1 GHG Emission Estimation Methodologies:

Consumption of natural gas is estimated using office square footage and the U.S. Energy Information Administration (EIA) CBECS 2018 energy intensities by census region. Natural gas consumption is applied against emission factors, as detailed in Note 6, to calculate GHG emissions. Consumption of refrigerants is estimated using office square footage and estimated annual loss rates calculated by a third-party consultant, based on 2016 reporting from the United States Environmental Protection Agency (U.S. EPA) and the Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC) Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories (2006), Volume 3: Industrial Processes and Product Use.

³ Dropbox prioritizes the use of actual consumption data to calculate Scope 2 GHG emissions. Where actual consumption data is not available or cannot be obtained in a timely manner, Dropbox estimates GHG emissions using other available inputs such as facility square footage and prior year data. Data center electricity use is allocated to Dropbox by the data center owners based on

the percentage of square footage that Dropbox occupies in the data center. Dropbox's Scope 2 GHG emissions represent indirect emissions resulting from the electricity consumption from offices and data centers within Dropbox's operational control.

⁴ Dropbox procures energy attribute certificates (EACs, e.g., renewable energy certificates (RECs)) through a third party to apply to its energy consumption when calculating Scope 2 MBM emissions. EACs procured are in accordance with the GHG Protocol Scope 2 MBM Emission Factor Hierarchy and Scope 2 Quality Criteria.

⁵ Scope 3 Category 6 emissions represent employee business travel as reported from Navan, the travel and expense system that Dropbox uses to manage and book business travel for air, car rental, rail, and hotel travel, and HelmsBriscoe, the travel and expense system used to book group hotel blocks. Note that this category's emissions are calculated within the minimum boundaries as defined in the GHG Protocol Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions, which also includes optional emissions from hotel travel. Dropbox does not use any data from suppliers or other value chain partners and calculates emissions based on the travel booking date. See Note 6 for emission factors and GWPs applied.

- Air travel and rail travel emissions are estimated using the distance-based method. The estimation takes into account distance traveled for each ticket booking in Navan and, for air travel only, the type of aircraft (short, medium, and long-haul flights).
- Car rental emissions are estimated using the spend-based method with spend as reported in Navan.
- Hotel stay emissions are estimated based on the number of nights in a hotel from bookings in Navan and HelmsBriscoe and categorized into their respective countries. Hotel stay emission factors include electricity and natural gas used per room night and are broken out by country. In instances where the country in which the hotel was located is not present in the third-party country mapping then the nearest neighboring country present in the third-party country mapping is used.

⁶ Where possible, based on Dropbox's reporting timeline and public availability of recent emission factor sets, Dropbox uses the most up-to-date emission factors available. Below is a summary of the emission factors and global warming potentials (GWPs) applied in Dropbox's GHG calculations:

Indicator Name	Emission Factors	Global Warming Potential
Scope 1 Greenhouse Gas (GHG) Emissions	<ul style="list-style-type: none"> • U.S. EPA Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories Year 2025 (01/15/2025) 	2014 IPCC Fifth Assessment Report (AR5)
Scope 2 GHG Emissions, location-based-method (LBM)	<ul style="list-style-type: none"> • U.S. EPA Emissions & Generation Resource Integrated Database (eGRID) Year 2023 (06/12/2025) • IEA (2024) Emission Factors 	
Scope 2 GHG Emissions, market-based-method (MBM)	Not applicable - Dropbox reports 0 mtCO2e Scope 2 GHG Emissions, market-based-method.	
Scope 3 Category 6 GHG Emissions	Air and rail travel: <ul style="list-style-type: none"> • U.S. EPA Emissions Factors for Greenhouse Gas Inventories Year 2025 (01/15/2025) Car rental: <ul style="list-style-type: none"> • Environmentally extended input-output ("EEIO") 2018 industry emission factors and approach published by the U.S. Environmental Protection Agency ("EPA") Office of Research and Development ("ORD") in 2022. Hotel stays: <ul style="list-style-type: none"> • 2024 Department for Environment, Food and Rural Affairs ("DEFRA") 	

⁷ Dropbox does not present GHG emissions by greenhouse gas separately, instead Dropbox converts all emissions to carbon dioxide equivalents (CO₂e) for reporting. CO₂ represents approximately 99% of total emissions reported by Dropbox.



Dropbox, Inc.
1800 Owens Street
Suite 200
San Francisco, CA 94158

このレポートについてのご質問は、こちらまでお問い合わせください：
corporate-responsibility@dropbox.com